

報道関係各位

 PRESS
RELEASE

太陽 ASG グループ
第 20 回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界 45 カ国同時調査～を発表

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)は、2014年1月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した(従業員数 100人～750人)。この調査は、グラント・ソントン加盟主要 45カ国が実施する世界同時調査の一環である。

- 要旨:**
- 世界 45 カ国の景況感平均 DI 44。2007 年(DI45)以来 2 番目に高い景況感 DI。
 - 米国(DI 66)、中国(DI 38)の景況感 DI は改善。英国(DI 83)は過去最高値を更新。
 - アベノミクス効果で日本も景況感 DI 17 で過去最高値。しかし、消費税率引き上げによる影響への懸念も。

景況感比較

	2014 年 第 1 四半期			2013 年 第 4 四半期	2013 年 第 1 四半期
	DI	前期比	前年 同期比	DI	DI
アイルランド	94	26	44	68	50
インド	89	20	11	69	78
フィリピン	88	-2	-2	90	90
英国	83	12	84	71	-1
インドネシア	78	0	78	78	未調査
ベトナム	76	36	54	40	22
米国	66	30	35	36	31
ドイツ	65	14	23	51	42
チリ	56	-7	-24	63	80
香港	48	40	21	8	27
カナダ	47	-2	-6	49	53
シンガポール	42	18	28	24	14
中国	38	16	13	22	25
ブラジル	36	26	-12	10	48
オーストラリア	36	-6	13	42	23
日本	17	11	19	6	-2
南アフリカ	16	-24	-36	40	52
スペイン	15	24	48	-9	-33
ギリシャ	12	32	14	-20	-2
台湾	9	15	8	-6	1
イタリア	6	10	32	-4	-26
ロシア	6	5	-47	1	53
マレーシア	4	-16	-10	20	14
トルコ	-2	-32	-48	30	46
タイ	-10	10	-24	-20	14
フランス	-17	21	33	-38	-50
主要 26 カ国平均	38	11	12	28	26
G7 平均	48	20	26	28	22
BRICs 平均	40	18	-8	22	48
アジア太平洋地域平 (日本除く 12 カ国)	46	12	18	34	28
EU 加盟国(16 カ国)平均	37	16	35	21	2
ラテンアメリカ諸国平均	43	17	-15	26	58
世界 45 カ国平均	44	17	17	27	27

Source: Grant Thornton IBR2014

表の色の濃い項目はマイナス

**各国動向:世界 45 カ国の景況感平均 DI 44。
2007 年(DI45)以来 2 番目に高い景況感 DI。**

世界 45 カ国の自国経済の今後一年の見通しに関する 2014 年第 1 四半期(調査実施期間 2014 年 1 月、以下今回)景況感平均 DI^{*1}は 44 で、前期(同 2013 年 11 月～12 月)から 17 ポイント増、前年同期(同 2013 年 1 月～2 月)から 17 ポイント増となり、2007 年(DI 45)以来 2 番目に高い景況感 DI となった。

また、調査対象国のうち、G7、アジア太平洋諸国など日本とのつながりが大きい主要 26 カ国における今回の同 DI は 38 となり、前期比 11 ポイント、前年同期比 12 ポイント改善した。

今回の調査で、主要 26 カ国(左表)のうち景況感 DI が高い国はアイルランド 94、インド 89、フィリピン 88、英国 83 など。他方、景況感 DI が低い国はフランス -17、タイ -10、トルコ -2、マレーシア 4 等であった。

景況感 DI が大きく改善した国は香港(前期比 +40)、ベトナム(同 +36)、ギリシャ(+32)、米国(同 +30)等が挙げられる。一方、トルコ(同 -32)、南アフリカ(同 -24)、マレーシア(同 -16)、チリ(同 -7)等では景況感 DI が悪化した。

地域別の同 DI を前年同期と比較すると、EU 加盟国(前年同期比 +35)、G7(同 +26)、日本を除くアジア太平洋地域(同 +18)が改善。一方、ラテンアメリカ諸国(同 -15)、BRICs(同 -8)では、ともに景況感 DI が悪化した。

*1 DI: バランス統計手法 Diffusion Index の略。景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。

<地域別グループ>

[EU 加盟国] ベルギー、デンマーク、エストニア、フランス、フィンランド、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国

[G7] 日本、米国、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、カナダ

[BRICs] ブラジル、ロシア、インド、中国

[ラテンアメリカ諸国] アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー

[アジア太平洋地域] 中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、フィリピン、

インド、インドネシア、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

[その他] スイス、ノルウェー、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、

アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ、ペルー

(2012 年第 3 四半期よりノルウェー、同第 4 四半期よりエストニア、ラトビア、リトアニア、2013 年第 3 四半期よりインドネシアで調査実施を開始)

<調査実施期間>(インターナショナル)

2014 年第 1 四半期: 2014 年 1 月(45 カ国)

2013 年第 4 四半期: 2013 年 11 月～12 月(45 カ国)

2013 年第 1 四半期: 2013 年 1～2 月(44 カ国)

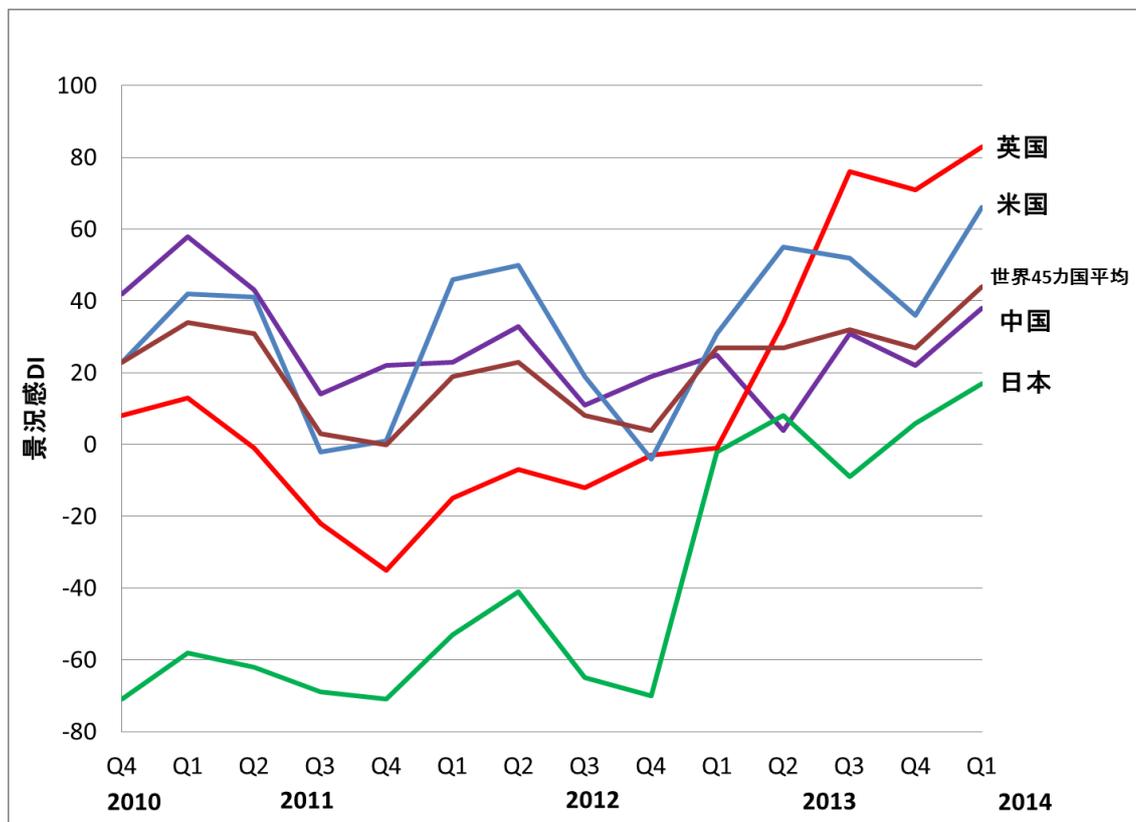
中国・米国・英国で景況感改善。日本の景況感 DI も 17 で過去最高値。

【日本、中国、米国、英国比較】

日本の景況感 DI は、前期(2013 年 11~12 月)に続き改善し、前期比 11 ポイント増、前年同期比 19 ポイント増の DI 17 で過去最高値。

一方、中国・米国・英国は前期では、景況感 DI が悪化したものの、今回調査では改善。中国における景況感 DI は前期比 16 ポイント増で 38。米国の同 DI は前期比 30 ポイント増となる 66 で、2004 年(DI 78)以来 2 番目に高い景況感 DI。また、英国の同 DI は前期比 12 ポイント増の 83 で、過去最高値を更新した。

日本、中国、米国、英国における景況感 DI 推移の比較



Source: Grant Thornton IBR2014

日本における動向:アベノミクス効果で景況感が改善。しかし、消費税率引き上げによる影響への懸念も。

【今後一年間の日本経済の見通し】

日本の調査対象者に、今後一年間の日本経済の見通しについて尋ねたところ、「たいへん楽観的だ」「少し楽観的だ」の合計は、37.1%で、前期比 4.4 ポイント。一方、「たいへん悲観的だ」が前期比 -5.8 ポイントと減少するなど、「たいへん悲観的だ」「少し悲観的だ」の合計は 20.0%で前期比 6.9 ポイント減。

今後一年間の日本の経済の見通しについてどうお考えですか (%)	2014年 第1四半期	2013年 第4四半期	2013年 第1四半期
たいへん楽観的だ	1.9	1.0	0.0
少し楽観的だ	35.2	31.7	31.4
楽観的でも悲観的でもない	41.0	36.5	32.4
少し悲観的だ	16.2	17.3	29.5
たいへん悲観的だ	3.8	9.6	2.9
わからない	1.9	3.8	3.8
景況感 DI	17	6	-2

Source: Grant Thornton IBR2014

このうち「たいへん楽観的だ」「少し楽観的だ」と回答した人に「楽観的だ」と考える理由(複数回答)を尋ねたところ、「現政権の政策」(71.8%)が最も多く、続いて「株価の上昇」(61.5%)、「円安の進行」(41.0%)が挙げられた。前期に比べ、「株価の上昇」(前期比+26.2)「賃金の上昇」(同+11.7)等を挙げた人は増え、逆に「設備投資の回復」(同 -26.6)、「東日本大震災」からの復興需要」等を挙げた人は(同 -17.0)減った。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「楽観的だ」とお考えになるのはなぜですか(複数回答)(%)	2014年 第1四半期	2013年 第4四半期	2013年 第1四半期
現政権の政策	71.8	61.8	未調査
株価の上昇	61.5	35.3	
円安の進行	41.0	47.1	
個人消費の回復	33.3	29.4	
デフレの解消	28.2	35.3	
設備投資の回復	20.5	47.1	
米国の景気回復	20.5	20.6	
賃金の上昇	20.5	8.8	
「東日本大震災」からの復興需要	15.4	32.4	
中国など新興国の経済成長の継続	10.3	14.7	
欧州の景気回復	7.7	未調査	

Source: Grant Thornton IBR2014

他方、「たいへん悲観的だ」「少し悲観的だ」と回答した人に、その理由(複数回答)を尋ねたところ、最も多かった回答は「消費税の増税」で 76.2%だった。また、「東日本大震災の影響」という回答は前期比 -9.5 となる 4.8%だった。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「悲観的だ」とお考えになるのはなぜですか(複数回答)(%)	2014年 第1四半期	2013年 第4四半期	2013年 第1四半期
消費税の増税	76.2	未調査	未調査
内需縮小	57.1	67.9	70.6
現政権の政策	33.3	32.1	未調査
雇用問題	28.6	28.6	23.5
販売価格の下落	28.6	21.4	32.4
為替の変動	23.8	14.3	14.7
日中間、日韓間のあつれき(領土問題等)	9.5	10.7	29.4
東日本大震災の影響	4.8	14.3	8.8
世界経済の影響	0.0	28.6	29.4
新興国の台頭	0.0	10.7	20.6
日本の政治の先行き	項目削除	項目削除	38.2

Source: Grant Thornton IBR2014

【経営課題】

自社の事業で過去一年間において達成された事項(複数回答)について尋ねたところ、「5%以上の増収」(56.3%)、「職員(人員)水準が5%以上増加した」(38.0%)、「市場における新製品・新サービスの開発」(26.8%)等が多かったが、いずれも前期に比べると減少した。反対に、「重要な再編、リストラが行われた」、「M&A、吸収合併を行った(された)」との回答がそれぞれ前期比6.0ポイント、3.1ポイント伸びた。

貴社の事業で過去一年間において達成された事項はありますか(複数回答)(%)	2014年 第1四半期	2013年 第4四半期	2013年 第1四半期
5%以上の増収	56.3	61.6	55.2
職員(人員)水準が5%以上増加した	38.0	31.5	14.9
市場における新製品・新サービスの開発	26.8	30.1	23.9
重要な再編、リストラが行われた	18.3	12.3	11.9
国外における新規市場参入	12.7	11.0	13.4
M&A、吸収合併を行った(された)	9.9	6.8	7.5
5%以上の輸出量増	4.2	9.6	1.5
研究開発への予算5%以上の投資	4.2	6.8	6.0

Source: Grant Thornton IBR2014

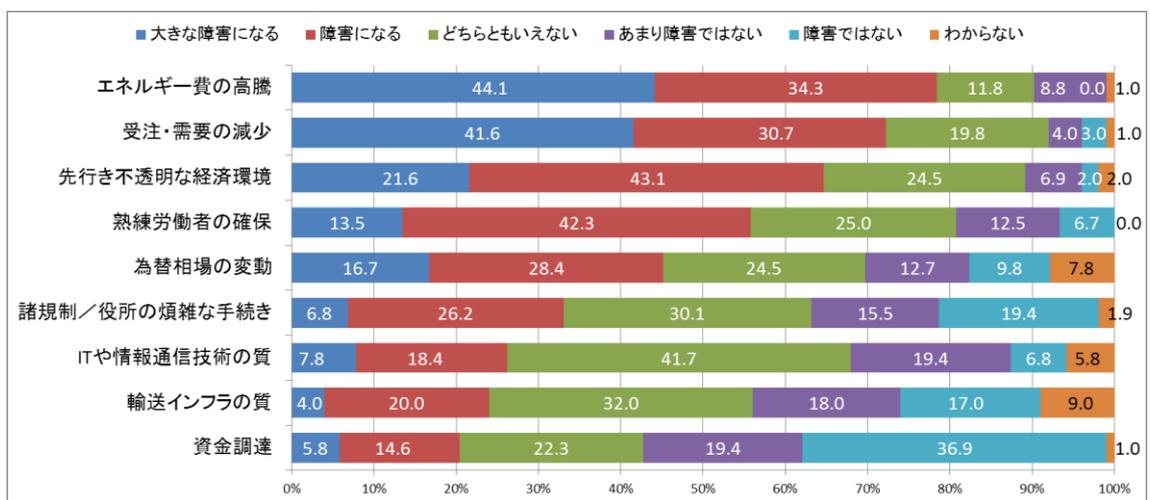
今後一年間の主な経営課題について尋ねたところ、「5%以上の増収」(67.3%)、「市場における新製品・新サービスの開発」(40.8%)等の回答が多かった。

下記の項目のうち、貴社の事業で今後一年間の主な経営課題は何ですか(複数回答)(%)	2014年 第1四半期	2013年 第4四半期	2013年 第1四半期
5%以上の増収	67.3	68.0	52.9
市場における新製品・新サービスの開発	40.8	37.9	32.4
職員(人員)水準を5%以上増やす	15.3	13.6	7.8
国外における新規市場参入	11.2	13.6	14.7
重要な再編、リストラを行う	9.2	18.4	15.7
M&A、吸収合併を行う(される)	8.2	4.9	7.8
5%以上の輸出量増	6.1	3.9	2.0
研究開発への予算5%以上の投資	3.1	6.8	7.8

Source: Grant Thornton IBR2014

また、事業の成長／拡大にとって「大きな障害になる」「障害になる」という回答が多かったのは「エネルギー費の高騰」(78.4%)、「受注・需要の減少」(72.3%)、「先行き不透明な経済環境」(64.7%)等で、一方「障害ではない」「あまり障害ではない」という回答が多かったのは「資金調達」(56.3%)、「輸送インフラの質」(35.0%)等であった。

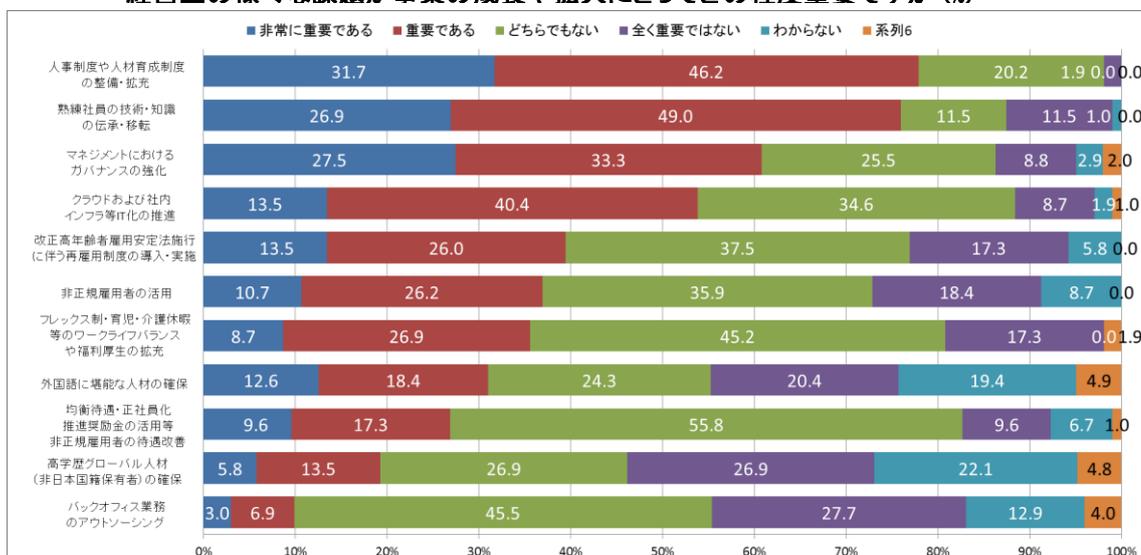
貴社の事業の成長／拡大にとってどの程度障害になりますか。(%)



Source: Grant Thornton IBR2014

さらに、事業の成長や拡大にとって「重要である」「非常に重要である」という回答が多かったのは、「人事制度や人材育成制度の整備・充実」(77.9%)、「熟練社員の技術・知識の伝承・移転」(75.9%)等であった。他方、「重要でない」「全く重要でない」という回答が多かったのは「高学歴グローバル人材(非日本国籍保有者)の確保」(49.0%)、「バックオフィス業務のアウトソーシング」(40.6%)等であった。

経営上の様々な課題が事業の成長や拡大にとってどの程度重要ですか (%)



Source: Grant Thornton IBR2014

【政策】

日本の税法や政策について質問したところ、「所得再分配に反して税が偏りすぎている」(47.1%)、「課税基盤に対して、十分な対象者を網羅していない」(37.5%)で多かった、他方、「適切な水準で適切な納税者から課税している」(8.7%)、「経済成長を促す」(9.6%)という回答は少なかった。

日本の税法や政策は下記のどの項目に当てはまると思いますか。(複数回答)(%)	2014年 第1四半期
所得再分配に反して税が偏りすぎている	47.1
課税基盤に対して、十分な対象者を網羅していない	37.5
税法遵守を促す	17.3
経済成長を促す	9.6
適切な水準で適切な納税者から課税している	8.7
その他	2.9
わからない	16.3

Source: Grant Thornton IBR2014

また、政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策について質問したところ、8割以上が「法人税の引き下げ」(80.8%)を挙げ、次いで「設備投資減税」(50.0%)が多かった。他方、「国家戦略特区の創設」(5.8%)、「女性の登用拡大」(4.8%)等の回答は少なかった。

「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策はどのような事項ですか」(複数回)

	法人税の引き下げ	設備投資減税	財政の健全化	少子高齢化対策	電力の安定供給	規制緩和	農業改革	新産業の育成	自由貿易の枠組み作り	女性の登用拡大	国家戦略特区の創設	その他	わからない
2014年 第1四半期	80.8	50.0	33.7	27.9	25.0	18.3	12.5	10.6	6.7	4.8	5.8	1.9	0.0
2013年 第4四半期	75.2	58.1	33.3	20.0	23.8	27.6	14.3	13.3	10.5	4.8	4.8	6.7	0.0

Source: Grant Thornton IBR2014

また、理想の為替相場水準について尋ねると、「1ドル=100円以上 105円未満」との回答が26.7%で最も多く、これに「1ドル=105円以上 110円未満」(17.1%)、「1ドル=95円以上 100円未満」(15.2%)が続いた。

貴社にとって、どの程度の相場水準が理想だとお考えですか。(%)	2014年 第1四半期	2013年 第4四半期	2013年 第3四半期
1ドル=90円未満	4.8	5.8	7.7
1ドル=90円以上 95円未満	10.5	14.6	5.8
1ドル=95円以上 100円未満	15.2	32.0	24.0
1ドル=100円以上 105円未満	26.7	24.3	29.8
1ドル=105円以上 110円未満	17.1	5.8	4.8
1ドル=110円以上 115円未満	4.8	1.9	4.8
1ドル=115円以上 120円未満	5.7	1.0	1.0
1ドル=120円以上	0.0	1.9	1.9
わからない	15.2	12.6	20.2
加重平均による為替相場水準	102.2円	99.3円	97.7円

Source: Grant Thornton IBR2014

さらに、TPP交渉で貿易の自由化が進むことによる収益への影響について尋ねたところ、回答が最も多かったのは「わからない」(72.1%)であった。「収益力が高まる」、「どちらかといえば収益力が高まる」と回答したのは全体の19.2%、他方「収益力が低下する」、「どちらかといえば収益力が低下する」は8.6%であった。

TPP交渉で貿易の自由化が進むと、貴社の経営にどう影響しますか (%)	2014年 第1四半期	2013年 第4四半期	2013年 第3四半期
収益力が高まる	3.8	2.9	4.8
どちらかといえば収益力が高まる	15.4	26.0	22.1
どちらかといえば収益力が低下する	6.7	8.7	7.7
収益力が低下する	1.9	2.9	1.0
わからない	72.1	59.6	64.4

Source: Grant Thornton IBR2014

第 20 回「中堅企業経営者の意識調査」コメント

太陽 ASG グループ
広報担当パートナー 浜村 浩幸

今回の 2014 年第 1 四半期調査(2014 年 1 月)では、対象 45 カ国の今後一年の景況感 DI 平均値は 44 となり、前回 2013 年第 4 四半期調査(2013 年 11~12 月) から 17 ポイント改善、前年同期(同 2013 年 1 月)と比較しても 17 ポイント改善、また 2007 年(DI45)以来 2 番目に高い景況感 DI であり、リーマンショック以前の 2008 年(DI40)より 4 ポイント高い結果となった。地域別の同 DI は、G7 の DI 平均値 48(前期比+20)が最も高く、BRICs 諸国同 40(同+18)、(日本を除く 12 カ国)アジア太平洋地域平均同 37(同+9)、EU 加盟国平均同 37(同+16)などで景況感 DI が改善した。

米国において、同 DI は 66 となり、前回調査結果 36 から 30 ポイント改善。2004 年の同 DI78 以来、2 番目に高い景況感 DI となった。2013 年 10~12 月期の GDP 成長率が前期比 2.6%(年率換算)となり、個人消費の伸びや純輸出の寄与度が拡大した。また、2014 年 3 月 10 日に発表された「米国大統領経済報告 2014 年版」では、家計の債務返済の大幅な進展、緊縮財政の緩和、資産価格の回復、貿易相手国の景気回復等を背景に、2014 年の経済成長率は 2013 年を上回ると予想している。

中国において、同DI は38 となり、前回調査結果22 から16 ポイント改善ではあるが、リーマンショック以前の水準には達していない。政府発表の製造業景況感指数 (PMI) も1月は50.4となり、景気判断の節目となる50を上回ったが、51を上抜けないでいることは、成長が緩やかなペースにとどまっていることを示唆する。中国はGDP成長率の目標について11年まで7年連続で8%とした後、12年から7.5%に引き下げた。2014年3月に開催された第12期全国人民代表大会(全人代)第2回会議では、14年のGDP成長率の目標も、3年連続で7.5%据え置いた。景気の先行き不安が広がるなか、安定成長を維持する姿勢をより強調する狙いがうかがえる。中国の2014年の景気下支え策も、中西部の交通インフラ整備、省エネ・環境関連、新エネルギーなど新たな成長分野への注力、そしてサービス産業の税負担の軽減(営業税から付加価値税への転換)などが見込まれている。

日本では、同DIは17となり、前回調査結果の6から11ポイント改善し、本調査開始以来最も高い景況感DIとなった。2014年4月からの「消費税率引き上げ」に伴う個人消費や輸入、住宅建設等の駆け込み需要や、雇用の環境が良いことから日本経済は回復が続いているとの見方もあるが、海外景気の下振れによる輸出の減少や増税後の消費の冷え込みなど、先行きには不安要素も漂う。2014年度政府予算は、一般会計の総額が過去最大の95.9兆円となり、消費増税で税収は増えるが、高齢化で年金や医療などの社会保障費が初めて30兆円を超え、公共事業や防衛費なども軒並み増える。安倍首相は、消費税増税にともなう景気の下振れリスクの回避が重要だとして、2014年度予算の公共事業などの経費(12兆円)について、2014年6月末までに4割以上、9月末までに6割以上を「実施済み」とする目標を掲げている。「消費税率引き上げ」による景気の先行きが懸念される一方で、2014年4月からの8%への引き上げに続き、2015年10月には10%への引き上げが予定されているが、その決断は2014年7~9月期の景気のみをみて、2014年12月頃に決まる見込みである。安倍首相は、成長戦略第2弾と経済財政運営の基本方針(骨太の方針)を2014年6月にまとめる予定であるが、財政の立て直しと経済成長を両立させる道筋をどう示すか、また、規制改革や法人税率の引き下げ等企業が活動しやすい環境をつくることのできるか、2014年は「アベノミクス」の真価が問われることになりそうだ。

中堅企業経営者の意識調査—概要

実施期間： 日本:2014年1月15日～1月29日、インターナショナル：2014年1月

参加国数： 45カ国

(アジア太平洋地域) 日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、フィリピン、インド、インドネシア、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

(EU加盟国) ベルギー、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国

(北中南米) 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー

(その他) スイス、ノルウェー、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ

調査対象： 3,300名の世界の的中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ

調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。45カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。

調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数100～750人の全国の中堅企業(上場および非上場)をランダムに2,800社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。105社の回答を得た。

※調査エリア：全国(2011年3月11日の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原発事故の立ち入り制限区域となっている福島県内一部市町村を除く)

分析手法： バランス統計手法 DI(Diffusion Index)：

景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ)-(悲観的と答えた人のパーセンテージ)

利用上の注意： 統計の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。グラント・ソントン は「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、5米ドルをユニセフ(UNICEF)に寄付している。

2013年度調査では、62,500米ドルをユニセフに寄付金した。

グラント・ソントンは、1992年にヨーロッパの中堅・中小企業に関する年次調査「European Business Survey」を開始。

2002年から、日本を含むヨーロッパ以外の中堅・中小企業(日本では従業員数500名未満)を調査対象に加えた

「International Business Report」(IBR)として年次調査を実施。2010年11月～12月調査以降は、調査対象を中堅企業経営者(日本では従業員数100～750人)とし、四半期ごとに調査結果を公表している。

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)

所在地： 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F

代表： 梶川融(公認会計士)

グループ会社： 太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス、グラントソントン太陽 ASG 社会保険労務士法人、グラントソントン太陽アドバイザーズ株式会社

URL： www.grantthornton.jp

太陽 ASG グループは、グラント・ソントンの加盟事務所です。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

<太陽 ASG グループが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A、コーポレートファイナンス、事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

グラント・ソントン

グラント・ソントンは、監査・保証業務、税務関連業務、アドバイザリーサービスを提供している相互に独立した会計事務所およびコンサルティング会社から構成される世界有数の国際組織です。それぞれに独立した世界各地のメンバーファームが、成長への潜在的な能力の扉を開くビジネスパートナーとして、ダイナミックな組織にサービスを提供しています。世界120カ国以上、38,500人以上の従業員が、クライアント、そして私たちが住み働く地域社会に対して、変化をもたらすサービスの提供に重点的に取り組んでいます。

本件に対する問い合わせ先

太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤

TEL：03-5770-8916(直通) FAX：03-5770-8830 email：t-asgMC@gtjapan.com